

市議会報告

7/17-20

令和6年第2号

発行元：福田ようすけ事務所
住所：仙台市泉区長命ヶ丘2丁目
14-4
TEL:070-9068-2929
E-mail:office@yosukefukuda.jp

6月18日一般質問をしました

※仙台市議会の本会議で議員が行う質問には、議題となっている議案等に対する「代表質疑」とその他の市政全般について行う「一般質問」があります。

質疑【「小1の壁」朝バージョン。小学校の開門待ちの列を解消したい！】

(福田) 共働きで両親とも早く出勤しなければならないご家庭では、子どもを1人で家に残して出勤するのは不安ですので、少し早くても両親と一緒に家を出て子どもを登校させることになります。早く来た児童が8時開門まで昇降口に列を作って待機している状況ですので、このことについて対応策を求めます。

私も昔は校庭でおにごっこをして遊んでいたこともありましたが、現在は教員の働き方改革で早出も簡単にはさせられず、児童がケガをした場合の責任もありますので、子どもだけで待機させる状況については解消を目指し他都市の事例を参考に体育館開放による見守り事業の民間委託などを提案します。

→答弁(教育長) 開門を待つ児童の気持ちや保護者の思いは理解しますが、校門や校舎配置など、学校施設の状況が個別に違うということや児童の安全確保、教職員の勤務時間との関係など、整理が必要です。

質疑【デジタルを使った登下校の見守りサービスを取り入れて欲しい！】

(福田) これまでPTAや地域による登下校時の見守り活動が行われてきました。PTA活動は共働き世代の増加に伴いまして活動への参加が難しくなっており、地域も町内会などの担い手不足の状況で見守りをしていただけの方が減少しております。

福岡市は市内全小学校の児童を対象に、見守り端末を所持した子どもが街中にある見守りスポットを通過したタイミングで位置が記憶されるサービスを取り入れています。

登下校の見守りについて、こうしたデジタルを活用した何らかの仕組みが必要かと思われますがぜひご検討をいただきたいと思います。

→答弁(教育長) 登下校の見守りは、保護者や地域のボランティア、教職員が中心となって、交通安全や防犯などの視点で行っており、共働き世代の増加や、高齢化に伴うボランティアの減少など様々な課題もあるものと認識しています。

デジタル技術の活用の事例も含め、他都市における様々な工夫も参考としながら、児童生徒の登下校における安全確保を図っていきます。

質疑【教育データ等を利活用していじめ・貧困を防止したい！】

(福田) 学校現場では、いじめ、不登校等生徒指導上の諸課題への対応を始め、複雑かつ多様な課題に対応することが求められておりますが、困難を抱える子どもや家庭ほど、SOSを発することが難しい。

国のこども家庭庁は、子供や家庭に関する教育、保育、福祉、医療等の様々なデータ、例えば小学校の成績、出欠、遅刻、早退、定期健診アンケート、幼稚園児の状況、家庭の環境など、分野を越えて連携させることを通じて情報を分析し、潜在的に支援が必要な子供や家庭を把握してSOSを出すような状況を未然に防ぐため、子供データ連携実証事業を実施しております。

これまでは教員が児童生徒の多くの時間をかけて触れ合って情報を集めて、児童生徒をフォローしていたことがあったかと思います。しかし教員の働き方改革が進むことにより、これまでよりも時間がかけられなくなります。教員は子供にとって家族の次に長い時間関わっている大人ですので、その穴を埋めることは考えなければなりません。

教育データ連携を支援や課題解決につなげることに對して、どのようにお考えでしょうか。

➡答弁（教育長）本市では今年度、児童生徒の出欠や保健室の利用状況学習の様子などの情報を集約し、見やすく整理してくれるいわゆるダッシュボード機能を校務支援システムに導入する他、生活学習状況調査と健康実態調査の結果を関連づけ、児童生徒の状況の把握や支援に活用する予定です。

今後こうした取り組みを進め、従来から学校現場で生かされてきた教員の経験や気づきに加え、データによる把握、分析を行っていくとともに、国の実証事業に係る他都市の取り組み状況にも注視しながら、困難な状況にある子どもなどの早期の支援につなげられるよう、取り組みを進めていきます。

質疑【中小企業の男性育児休業取得を促進してほしい！】

（福田）共働き世帯では子育てに関して男性の力が必須ですが、育休を取得するのは難しく、私自身も8年前に育休を取得した際は男性の育休取得者はほぼおらず、職場ではもちろん初めてでしたので、なかなか取得しづらい状況は身をもって感じております。

本年1月に、本市の中小企業を中心とした事業所にアンケートでの「男性従業員の育児休業取得を推進する上での問題は何だと思われますか」という問いでは「人手不足などで取得が難しい状況である」が57.1%と顕著であることから、中小企業は人手不足が大きな要因であると考えます。

実際のところ、5人の従業員でまわしているような企業で1人が育休を取得するといつて、1ヶ月、1年間いなくなってしまう。その間助成金を使って臨時で1人採用したからといってその穴が埋まるわけではないため、現場の状況を考えて使いやすい仕組みを考えなければなりません。

中小企業など少ない人数で仕事をまわしているところでは、ドカッと休みを取って育児に専念するような育休の取り方は現実的ではなく、1日おきに出勤、育休という勤務体系もいいのかと思われます。

こういった中小企業に寄り添った仕組みを自治体は考えていくべきかと思いますがいかがでしょうか。

➡答弁（こども若者局長）男性育児休業取得奨励金事業につきましては、昨年実施した市内中小企業等へのアンケート調査結果に基づき制度設計を行いました。

例えば、大企業に比べ、人事労務部門の人員が限られている現状を踏まえ、申請に必要な要件や書類を最小限にするとともに、奨励金につきましても、代替要員の確保等に必要な費用の平均額を設定したものです。

今後、本事業を利用された事業所へアンケート調査などを実施することといたしておりまして、その結果も踏まえながら、必要に応じた見直しを検討して参りたいと考えています。

質疑【東北地方の衰退を食い止めるため、道州制や特別自治市を目指した統治機構改革を！】

（福田）令和5年の本市の出生、死亡による自然動態は4555人の自然減でありながら、人口が109万人をキープできているのは、東北の各県からの人口流入がそれを補っているからですが各県の合計特殊出生率、それぞれ過去最低を更新しており、対岸の火事として見ることはできないと考えております。

人口動態において、日本という視点で見ると東京への一極集中、東北では仙台市への一極集中が見られますので、仙台市長が東北地方の人口問題に対するキーマンだと考えていますが、東北の人口問題を最も特別な視点から見る立場でありながら、権限が限られております。

この人口問題については、東北が全国に先駆けて課題に直面していますので、道州制や特別自治市を目指した統治機構改革を進め、地方の衰退をくい止めなければならない。自治制度についてもっと議論や問題提起がされて欲しいと思っています。

➡答弁（市長）人口減少や高齢化などを課題先進地と言われる東北において本市は唯一の指定都市として、圏域全体の活力を牽引する責務があるものと認識をしています。

本市がポテンシャルを十分に発揮するためにはこれにふさわしい財源権限の確保が肝要との考えのもと、指定都市市長会のプロジェクトチームに参加をし、多様な大都市制度の実現に向けた検討を重ねて参りました。

今後とも、他の指定都市と連携しながら、東北のリーダー都市として圏域全体を見据えた取り組みをして参ります。